

自己評価票

申請者氏名
評価者氏名
事業名称

評価項目	評価内容	自己評価			評価理由 ※評価の参考となる資料があれば別途添付してください。
		高い	標準	低い	
事業効果の妥当性	環境負荷低減の直接的な効果	○			本事業で対象とする産業廃棄物は、本社から排出されたのち、中間処理業者にて熱回収用の燃料として活用され、焼却後はばいじんとして最終処分されている。このため、本事業を実施して再資源化されることで、最終処分量の減少が見込まれる。
	環境負荷低減の間接的な効果	○			再生資源が新たな製品の原料として活用されるに伴い、原料輸送等に係る二酸化炭素排出量が削減されていることが見込まれる。
	周辺の自然・生活環境への負荷		○		本事業の実施による有害物質は発生しない。また、稼働音に対しても適切な措置を講じるため、基準値を超える騒音は発生しない。
	先導性、モデル性		○		同様の設備を県内のA社が導入しており、本社は県内2例目になると認識している。なお、同業者間では関心の高い設備であるため、導入後は積極的に視察にも対応したい。
	その他波及効果				—
事業計画の妥当性、実現可能性	事業の実施内容の適切性	○			設備メーカーの協力を得て、導入予定の設備を使い、本社由来の産業廃棄物サンプルで予備調査を実施しており、適切に処理できることを確認済みである。 生産した再生資源は、県内の●●株式会社に販売することで内諾を得ている。
	事業内容の具体性、実現可能性				
	事業費、導入設備等の規模の妥当性	○			・導入予定の設備を扱う代理店複数社から見積もりを徴収して、最も低い価格を提示した代理店を選定した。 ・導入予定の設備は、想定している対象廃棄物年間処理量の1.5倍の処理能力(1日8時間稼働×年間200日)を有しており、適切な規模である。
	スケジュールの妥当性、適切性		○		管轄の●●保健所には既に相談しており、施設設置許可申請は一部進めているところである。ただし、半導体不足の影響を受け、納期が2月上旬になっており、余裕をもったスケジュール確保が難しいところである。
	資金調達計画等の妥当性	○			事業採択された場合は●●銀行から融資を受けられる見込みである。融資の返済原資は、本事業実施による利益(再生資源売却益と経費削減額)で賄える予定であり、投資回収期間は設備の耐用年数と同程度である。
事業実施主体の適格性	実施体制(人員、役割分担、命令・連絡系統等)	○			補助事業担当の役員と担当者を配置するとともに、施工業者との役割分担を明確にしている。納期等のトラブルが生じた場合は施工業者任せにせず、速やかに代表取締役へ報告した上で、適切に対応することとしている。
	財務基盤(事業者の健全性等)		○		直近1年間は新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んで赤字となったが、事業拡張により落ち込んだ分をカバーする見込みである。各種の財務指標は同業種の平均程度である。
	必要な技術・専門的知識の有無		○		事業に必要な専門的知識を有する職員を配置するが、設備に不具合が生じた場合は、施工業者と連携して対応する。
	大学や研究機関等の協力体制の確保		○		今回の実施内容においては、大学や研究機関等の協力を得る必要性は低いが、必要な場合は協力を仰ぎ、事業効果を最大限に高める。
	社会貢献度(CSR、環境経営、経営者資質等)		○		環境経営に関する報告書を公表している。法令遵守を徹底する社内規程を整備している。また、みやぎスマイルサポーターに登録し、道路の清掃活動に参加するなど、社会貢献活動を行っている。
事業計画等の将来性	事業内容の新規性、独創性		○		・県内で2例目の設備導入であり、一定程度の新規性は認められる。また、一般的には汚れがあるため再資源化には不向きな廃棄物についても、既存の設備を使い洗浄することで再資源化原料とするなど運用上の工夫を心掛けている。
	事業内容の優位性		○		・最新の技術を備えた設備であるとともに、徹底した選別と洗浄等の前処理工程を行うことで、パーজন材と遜色のない再生資源を生産することができるという優位性がある。
	対象とする産業廃棄物の動向	○			脱炭素社会への移行の過程で、化石燃料由来のプラスチック使用量は減少すると思われるが、一方で国は2035年までに使用済みプラスチックの100%有効活用を掲げており、今後、プラスチックの再生資源への需要は高まると考えている。
	事業内容の話題性、発展性		○		話題性は標準的である。
	事業継続の見込み	○			耐用年数内に投資回収できる見込みであり、耐用年数後は必要に応じて新しい技術を用いた設備へ投資できるように計画的な資金計画を立てる予定である。